

佐久間ダム(静岡県浜松市)

CONTENTS

- 01 株主の皆様へ
- 03 2010年度J-POWERグループ
経営計画の概要
- 05 決算レポート
- 07 大間原子力発電所レポート(第3回)
- 08 地域とともに
- 09 コミュニケーションひろば

株主の皆様へ



代表取締役社長 北村 雅良 代表取締役会長 沢部 清

役員 (平成22年6月22日現在)

代表取締役会長	沢部 清	取締役	水沼 正剛
代表取締役社長	北村 雅良		村松 清貴
代表取締役副社長	太田 信一郎		竹股 邦治
	前田 泰生		田生 宏禎
	坂梨 義彦	常任監査役(常勤)	永島 順次
	日野 稔		梶谷 剛
常務取締役	藤富 正晴	監査役(常勤)	島田 寛治
	渡部 肇史		藤原 隆
		監査役	砂道 紀人
			大塚 陸毅
			宮原 秀彰

(注)取締役梶谷剛は、社外取締役です。
監査役藤原隆、大塚陸毅および宮原秀彰は、社外監査役です。

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。第58期株主通信をお届けするにあたり、経営を代表してご挨拶申し上げます。

当期は、磯子火力発電所新2号機が営業運転を開始したものの、産業用を中心とした電力需要の減少や火力発電所の設備トラブルに伴う稼働率の低下による販売電力量の減少、燃料価格の下落に伴う販売単価減などにより、営業収益は前期と比べ減収となりました。一方で、燃料費、設備保全コスト、人

件費などの減少や、海外発電事業の持分利益増加などにより、当期経常利益、当期純利益とも前期と比べ増益となっています。

世界的な経済不況による電力需要の低迷、新興国の資源需要増大による燃料価格高騰の可能性、国内政策における高いCO₂削減目標設定など、J-POWERを取り巻く事業環境は不確実性と不透明性が增大しています。こうした状況をふまえ、当社グループでは「長期的視点からの低炭素化への対応」と「設備信頼性の確保と事業運営基盤の強化」を重要課題と認識しています。本年3月に策定した「2010年度J-POWERグループ経営計画」(*)のもと、卸電気事業の信頼性と競争力を強化するとともに、低炭素化の潮流変化を先取りした新しい技術やビジネスモデルを開発して国内でのプロジェクト推進を図り、さらにその活動をアジアを中心にグローバルに展開してまいります。

J-POWERグループ丸となってこうした重要課題への取り組みを一步一步推し進めることによって、着実に長期的な成長を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **北村雅良**

※「2010年度J-POWERグループ経営計画」については、3~4ページでご紹介いたします。

企業理念

わたしたちは人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する

- 誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
- 環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
- 利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う
- 自らをつねに磨き、知恵と技術のさがりかけとなる
- 豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する

平成21年度 下期ハイライト

平成21年 ▶ 11月

▶ タイ国SPP*プロジェクト7件の電力販売契約を締結

当社のグループ会社であるタイ国現地7事業会社を通じて、タイ国電力公社と25年間の電力販売契約を締結しました(総出力約78万kW)。

*Small Power Producers: 小規模事業者への奨励を通じ、在来電源の副産物や再生エネルギーを活用してエネルギー利用効率を上げること、石油輸入・使用の削減を図ることを目的として、タイ政府が1992年に創設したプログラム

▶ 12月

▶ 宮崎ウッドペレット株式会社(宮崎県小林市)を設立

未利用となっている国内林地残材の有効活用、再生可能エネルギーの開発・導入などの観点から、上記残材などを発電用燃料として活用することを目的として、宮崎県の「森林整備加速化・林業再生事業」の支援を得て、宮崎県森林組合連合会と共同で木質ペレット製造会社を設立しました。



平成22年 ▶ 2月

▶ 鬼首地熱発電所(宮城県大崎市)の増出力工事を完了



CO₂フリーの純国産電源としての価値をさらに高めた発電所として、営業運転を再開しました。

▶ インドネシア国における「デマンド・サイド・マネジメント実施促進調査」を受託

インドネシア国における省エネルギー普及促進・電力負荷平準化を目的とした調査、計画策定の実施について、独立行政法人国際協力機構(JICA)と業務委託契約を締結しました。

▶ 4月

▶ 石廊崎風力発電所(静岡県賀茂郡南伊豆町)が営業運転を開始

当社が52%出資する株式会社ジェイウィンド石廊崎の石廊崎風力発電所(出力3.4万kW)が、営業運転を開始しました。これにより、当社の風力発電設備規模は約30.4万kWとなりました。



2010年度J-POWERグループ経営計画の概要

● 持続可能な成長に向けた2つの重要課題

【長期的視点からの低炭素化への対応】

当社グループはこれまでも、水力発電所の効率向上、酸素吹石炭ガス化の技術開発、大間原子力、風力など再生可能エネルギーの開発推進など、低炭素化に向けた取り組みを進めてきました。これらに加えて、高効率発電技術を活用した経年化火力発電所のリニューアル、技術の海外展開など新たな取り組みを強化し、先進的な取り組みを続けることで企業としての持続可能な発展につなげていきます。

【設備信頼性の確保と事業運営基盤の強化】

持続的成長を実現するために、足元の取り組みも着実に進めます。具体的には、設備の予防保全や資機材調達の工夫などを通して、設備信頼性の確保とコストとの最適バランスを追求します。同時に、新規資産の収益性向上や財務体質の強化を図ることで、事業運営基盤を強化していきます。



代表取締役社長 北村 雅良

● 重要課題に対する具体的取り組み

1 発電設備規模の着実な増強

キーポイント

- 大間原子力は当社事業基盤の強化に資する一大プロジェクト
- CO₂フリー電源の組み込みによって設備構成を補強

2014年11月に営業運転開始予定の大間原子力発電所(青森県下北郡大間町、138.3万kW)の建設を、安全確保を最優先に進めていきます。大間原子力は、当社事業基盤の強化に資するとともに、発電過程でCO₂をほとんど排出しない電源として、地球温暖化対策において一層重要となっています。また、大間原子力に続く水力・火力新規プロジェクトの創出も積極的に進めていきます。



大間原子力発電所外観(予想図)

2 技術革新と新たなプロジェクトの創造

キーポイント

- 発電効率向上と低炭素化へのたゆまぬチャレンジ

中期的には、経年化した石炭火力発電所について、最高水準技術を適用したりリニューアルやバイオマス燃料の混焼を進めCO₂排出抑制を図るとともに、経年化した水力発電所については、水車発電機の一括更新などによる発電効率の向上などに取り組んでいきます。長期的には、酸素吹石炭ガス化複合発電などの革新的技術による次世代石炭火力発電所の実現や、CO₂回収技術開発、関係機関との共同によるCO₂輸送・貯留に関する調査研究などを推進していきます。



EAGLE(多目的石炭ガス製造技術開発)パイロット試験設備(福岡県北九州市)

3 事業資産の価値向上

キーポイント

- 安定的な電力供給は当社経営の根幹
- 長期的・経済的な観点から設備保全を最適化

事業資産の価値向上に向けて、水車発電機の一括更新などの更新投資を活用した長期的な設備保全費用の削減や発電機能の強化、当社およびグループ各社による技術の内部化、メンテナンス手法の高度化、資機材調達の工夫など、さまざまな取り組みを進めていきます。



田子倉発電所(福島県南会津郡只見町)3号機更新工事

4 グローバルな事業展開

キーポイント

- グループ全体の成長ドライバーとして「第2の柱」を目指し、さらに強化を
- 当社はタイ国、中国、米国の重点市場を中心として着実に海外発電事業を展開しています。現在建設中・計画中のものも含めて、7カ国・地域において39件の発電プロジェクトに参画し、そのうち6カ国・地域28件(当社持分約350万kW)で営業運転を行っています。今後も実施中のプロジェクトを着実に遂行するため、国内での発電事業で培った経験と人材を活用するとともに、さらなる収益力強化に向けて適切なプロジェクト管理を実施していきます。



カエンコイ2ガス火力発電所(タイ国)

5 発電をコアとしたビジネスの多様化

キーポイント

- CO₂排出抑制に資する風力発電、バイオマス利用を重点的に強化
- 当社グループは、発電事業をコアコンピタンスに据えながら、ビジネスの多様化にも取り組んでいます。特に低炭素化に効果のある事業を重点的に強化しており、風力発電の規模拡大や、バイオマス燃料の当社石炭火力発電所での混焼による利用拡大を図っていきます。このほか、卸電力取引所などでの電力市場取引や石炭取引、炭鉱開発プロジェクトなどにも取り組んでいきます。



郡山布引高原風力発電所(福島県郡山市)

● 2010年度経営目標と企業基盤の強化

2010年度連結経常利益目標については、電力需要の回復見通しが不透明であることに加え、設備信頼性の確保や低炭素化に向けた取り組みを強化するため、410億円以上(従前:500億円以上)へ変更しました。

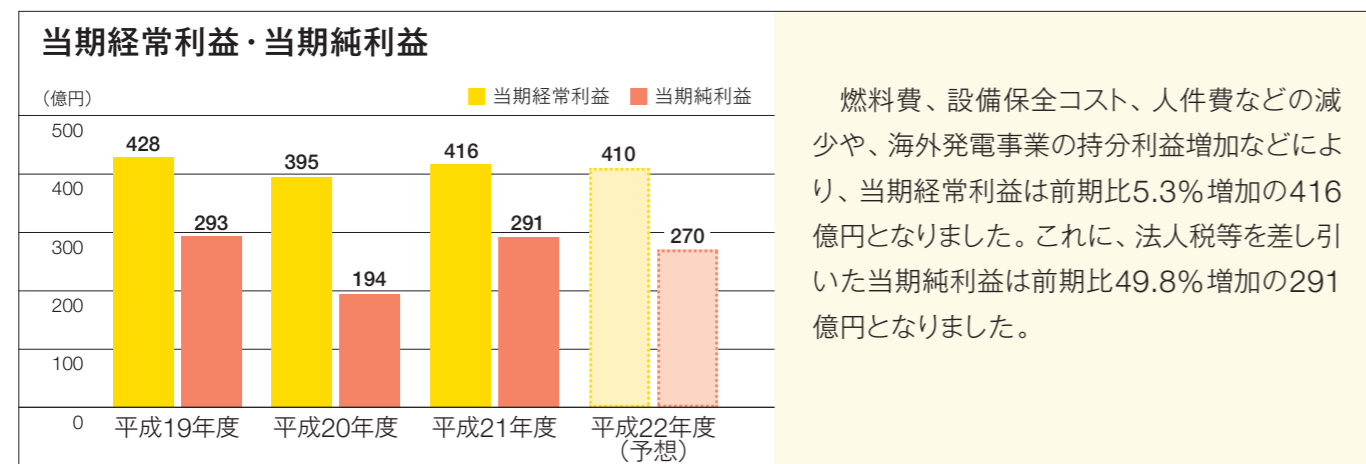
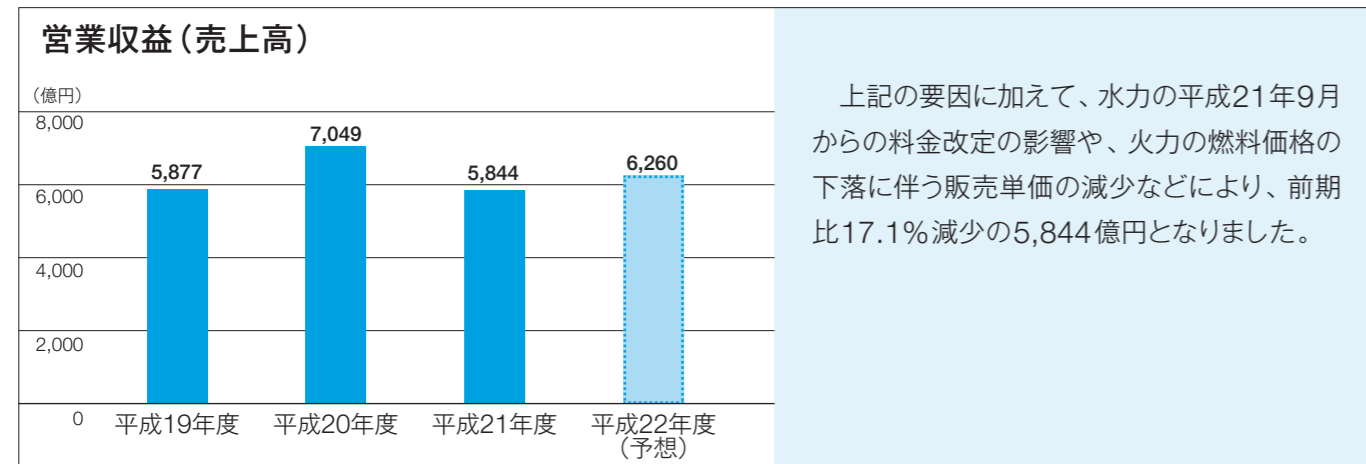
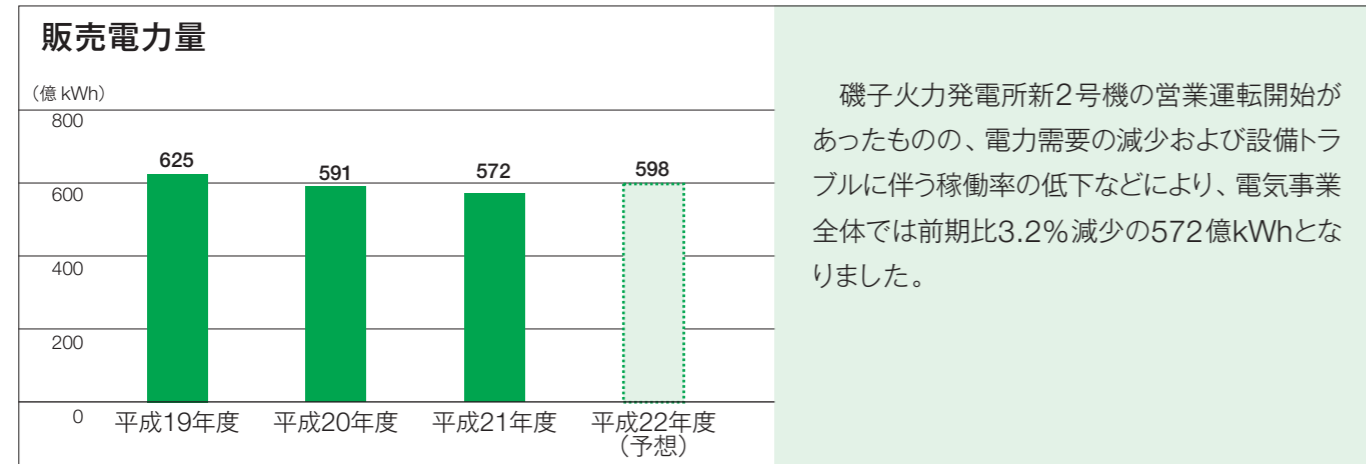
2012年度の目標600億円については、今後の需要見通しや地球温暖化問題関連の施策動向、2010年度の取り組み状況もふまえて2011年度経営計画にて再度検討します。

また、上記の重要課題に対する具体的取り組みに加え、今後も経営環境の変化に応じて継続的にガバナンスの充実を図っていくとともに、グループ全体としてコンプライアンスを浸透・定着させる取り組みや、人材活用施策なども進めていきます。これらにより、企業としての基盤強化にも努めていきます。

決算レポート

● 財務ハイライト

当期の卸電気事業の販売電力量は水力・火力合計で前期を下回り、営業収益は前期に比べて減少しました。一方で、当期経常利益・当期純利益は前期よりも増加しました。



(注) 上記グラフ中の業績予想の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでいます。実績などは、業績の変化などにより、予想数値と異なる場合があります。

● 決算の概要

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業収益	584,484	704,936
営業費用	535,544	647,828
営業利益	48,939	57,108
営業外収益	18,734	13,282
営業外費用	25,979	30,791
当期経常収益合計	603,218	718,219
当期経常費用合計	561,524	678,619
当期経常利益	41,694	39,599
過水準備金引当又は取崩し	△411	△413
特別利益	-	12,170
特別損失	-	19,648
税金等調整前当期純利益	42,105	32,536
法人税、住民税及び事業税	11,270	17,928
法人税等調整額	1,883	△4,945
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△197	95
当期純利益	29,149	19,457

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	当期 平成22年3月31日現在	前期 平成21年3月31日現在
資産の部		
固定資産	1,879,804	1,843,143
電気事業固定資産	1,226,640	1,235,044
その他の固定資産	49,619	46,634
固定資産仮勘定	309,740	321,889
核燃料	38,688	27,650
投資その他の資産	255,115	211,923
流動資産	144,276	162,325
資産合計	2,024,080	2,005,469
負債の部		
固定負債	1,346,526	1,304,830
流動負債	261,837	317,379
特別法上の引当金	734	1,146
負債合計	1,609,099	1,623,356
純資産の部		
株主資本	426,680	408,036
評価・換算差額等	△14,003	△27,908
少数株主持分	2,304	1,984
純資産合計	414,981	382,112
負債純資産合計	2,024,080	2,005,469

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)


(単位:百万円)

	当期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,148	158,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,504	△132,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,351	△29,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,506	△2,764
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,798	△6,101
現金及び現金同等物の期首残高	29,530	35,631
現金及び現金同等物の期末残高	40,329	29,530

大間原子力発電所レポート(第3回)

現在、大間原子力発電所の建設工事は、タービン建屋など主要建屋の建築工事が本格化し、周囲の作業エリアでは、各建屋に据え付ける大型機器の組み立てが着々と進んでいます。また、冬季は休止していた原子炉建屋の工事も3月中旬に再開し、基礎工事を行っています。原子炉建屋は原子炉を設置する発電所の中心となる建物なので、その基礎は耐震安全上とても重要です。原子炉建屋では、敷地の高さから約25m深く掘り下げた岩盤上に太い鉄筋を密に組み上げ、コンクリートを打ち込み、厚さ5.5mの強固な基礎を造っています。

主要建設工程	平成 20年 4月	原子炉設置許可
	5月	着工
	平成 25年12月	燃料装荷(予定)
	平成 26年11月	運転開始(予定)



計画の概要

建設地点 青森県下北郡大間町

出力 138.3万kW

原子炉型式 改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)

燃料 濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物 (MOX)

工事進捗状況

(平成22年4月20日現在)

総合進捗率 **13.4%**



名称	工事内容	進捗率
土木工事	取・放水設備工事 ケーブル・配管用洞道工事 など	37.4%
建築工事	主建屋新築工事 中央マッドモジュール地組み 排水処理建屋新築工事 など	9.7%
機械電気工事	原子炉格納容器内張鋼板地組み 原子炉圧力容器基礎台地組み など	13.0%



主建屋新築工事 原子炉建屋

タービン建屋・廃棄物処理建屋

サービス建屋・コントロール建屋



取・放水設備工事



原子炉格納容器内張鋼板地組み、中央マッドモジュール地組みおよび原子炉圧力容器基礎台地組み

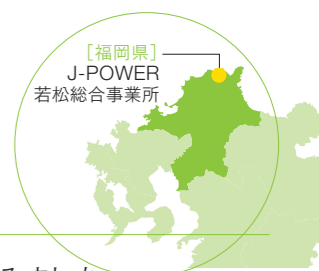


排水処理建屋新築工事およびケーブル・配管用洞道工事

地域とともに

シリーズ
VOL.2

J-POWERグループは、良き企業市民として各事業所の地元地域でさまざまな社会貢献活動を行っています。



J-POWER若松総合事業所(福岡県北九州市)

エネルギー環境学習プログラム「米作り体験」

福岡県北九州市に位置する若松総合事業所では、地元地域の小学校を対象としたエネルギー環境学習プログラムを継続的に実施しています。

昨年10月には、近隣の花房小学校の児童を招き、事業所の屋上に作られた田んぼで米作り体験を実施しました。子供たちは、慣れない手

つきで稲刈り作業を楽しみました。

事業所の屋上には、田んぼのほかにも、多様な生物の生息空間を再現したビオトープもあり、ユニークな地域交流の場として広く活用されています。米作り体験に参加した子供たちには、米作りを通じて地球温暖化問題や、環境問題への取り組みの重要性などを学んでもらいました。



ジェイベック若松環境研究所(福岡県北九州市)

「高倉式バスケット」によるコンポスト作り

当社子会社である株式会社ジェイベックの若松環境研究所では、自宅でコンポスト作りに取り組んでいる市民の皆さんを支援するセミナーを、北九州市とともに開催しています。コンポストとは、家庭から毎日出る生ごみや落ち葉などを発酵腐熟させて作った堆肥(有機肥料)のことで、ごみの減量化と資源化につながるとして、各国・各地でさまざまな方式のものが開発されています。

今回のセミナーでは、東南アジア諸国で高い

評価を得ているコンポスト容器「高倉式バスケット」の発案者である若松環境研究所の高倉所長代理が、コンポスト容器の導入による地球環境の改善をテーマに講演を行いました。そのほか、参加者が持ち寄ったコンポスト容器の点検コーナーなどもあり、セミナー参加者からは「生ごみの量がグンと減った」「毎日コンポストを見るのが楽しみ」などの声が寄せられました。



コミュニケーションひろば

●株主様アンケート調査結果のご報告

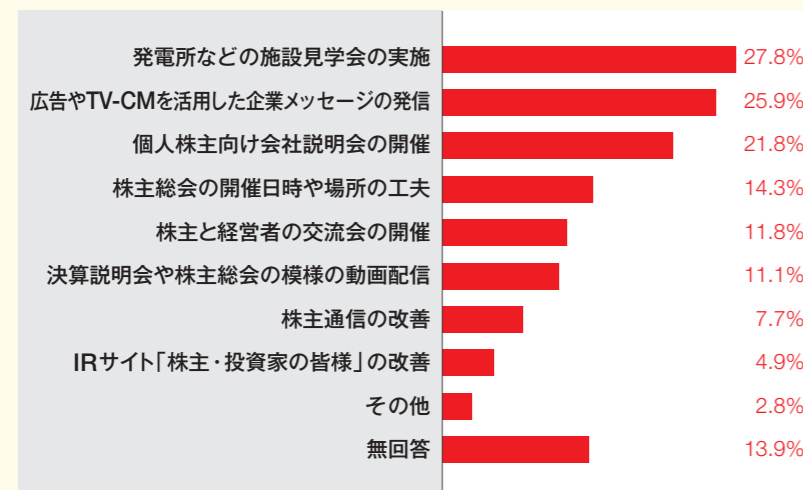
平成21年12月に実施いたしました株主様アンケート調査に対し、12,529名(31.3%)の株主様からご回答をいただきました。多岐にわたる質問項目について、このように多くの皆様からご回答をいただけましたことに、改めて厚くお礼申し上げます。

今後も皆様との対話を重視し、そこで得られた貴重なご意見をもとに、IR活動^(※)のさらなる充実を図ってまいります。

(※IR活動：投資家向け広報活動)

当社のIR活動に求めることについて

「発電所などの施設見学会の実施」「広告やTV-CMを活用した企業メッセージの発信」に期待するとのご意見を多数いただきました。これらの活動については従来から実施しているものもございませうが、今後も充実に努めてまいります(事例を右にご紹介)。



当社の石炭に対する先進的な取り組みをビジュアルで表現した新聞広告「石炭進化論。」篇



本年2月に橘湾火力発電所(徳島県阿南市)施設見学会を実施

●株主様向け施設見学会のお知らせ



今回は「佐久間発電所」(静岡県浜松市)の施設見学会を開催いたします。ご希望の方は同封のアンケートはがきにてお申し込みください。多くの皆様のご応募をお待ち申し上げます。

開催日：平成22年9月8日(水)／9日(木)

コース番号	集合・解散場所	実施日	予定時間
①	JR浜松駅周辺	平成22年9月8日(水)	9:30~18:00頃
②	JR浜松駅周辺	平成22年9月9日(木)	9:30~18:00頃

(注1) 集合・解散場所と発電所との間はバスにて移動いたします。交通事情により解散時刻が前後する場合がございます。
(注2) 軽食をご用意いたします。

募集要項

見学場所	佐久間発電所(静岡県浜松市)
参加費	無料 (ただし、集合・解散場所までの往復交通費は各自のご負担でお願いいたします)
募集対象	平成22年3月31日現在、当社株式を100株以上保有する方 (同伴者は小学生以上の方1名様に限らせていただきます)
募集定員	各コースとも40名(応募者多数の場合、抽選とさせていただきます)
お申し込み	同封のアンケートはがきにてお申し込みください
お問い合わせ	電源開発株式会社 総務部 株式グループ 施設見学会担当 TEL: 03-3546-2211(代表) (受付時間9:00~17:30[土・日、祝祭日を除く]) E-Mail: kabushiki@jpower.co.jp
しめきり	平成22年7月7日(水)消印有効 当選者のみ郵送でご連絡(7月下旬に詳細なご案内をお送りいたします)

(注1) ご見学時はバスの乗降や階段の昇降があり、発電所構内を1時間ほど歩きますので、あらかじめご了承ください。
(注2) ご応募いただいた個人情報、施設見学会の実施およびその他IR活動(投資家向け広報活動)のためにのみ使用し、他の目的には使用いたしません。

アンケートのお願い

今回も株主様アンケートを実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。同封のアンケートはがきをご返送くださった方に、「J-POWERオリジナルカレンダー2011年版」を進呈いたします(しめきり:平成22年7月7日(水)消印有効)。なお、カレンダーの発送は12月上旬を予定しております。

(注) 11月発行予定の第59期中間株主通信ではカレンダーの進呈はいたしませんのでご注意ください。



※写真は2010年版のものです。

当社IRサイトのご案内

当社IRサイトでは、最新のニュースや開示情報などを定期的に更新しており、特に「個人投資家の皆様へ」のページには、業績の推移や今後の計画、発電所でのイベント情報など、さまざまな情報を掲載しております。ぜひ一度ご覧ください。

アクセスはこちら

http://www.jpower.co.jp/annual_rep/ann03000.html



会社概要・株式基本情報

(平成22年3月31日現在)

商号	電源開発株式会社
コミュニケーションネーム	J-POWER
設立	昭和27年9月16日
従業員数	2,257名(単体) 6,701名(連結)
資本金	152,449百万円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日。
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	9513
発行可能株式総数	660,000,000株
発行済株式の総数	166,569,600株
株主数	38,263名
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社 証券代行部
[郵便物送付先]
〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
[電話照会先]
☎0120-176-417
[インターネットホームページURL]
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

株主名簿管理人
事務取扱場所

電子公告(当社ホームページに掲載
<http://www.jpowers.co.jp>)。ただし、
事故その他やむを得ない事由によって
電子公告をすることができない場合
は、日本経済新聞に掲載いたします。



〒104-8165
東京都中央区銀座六丁目15番1号
TEL: 03-3546-2211(代表)
<http://www.jpowers.co.jp>

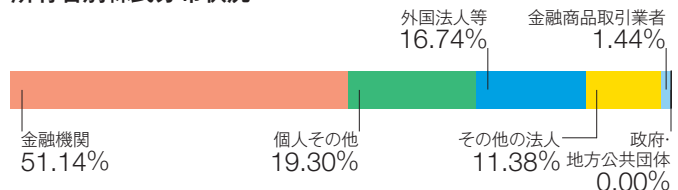
当社ホームページでは、経営方針や株式事務のご案内など、
株主・投資家の皆様向け情報を掲載したページもご用意しております。

大株主の状況(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本生命保険相互会社	9,120	5.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,456	5.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,276	4.97
株式会社みずほコーポレート銀行	7,465	4.48
株式会社三井住友銀行	4,295	2.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,140	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	3,470	2.08
J-POWER従業員持株会	3,276	1.97
大同生命保険株式会社	3,103	1.86
全国共済農業協同組合連合会	2,949	1.77

(注)上記のほか、当社保有の自己株式16,516,109株があります。

所有者別株式分布状況



(注)自己株式16,516,109株は、「個人その他」に含まれております。

株式事務について

《株券電子化が平成21年1月5日に実施されました》

- 株券電子化前に証券会社に預け入れている株式につきましては、お取引の証券会社の口座に株式が記録されており、電子化前後で株式のお取扱いに特段の変更はございません。住所変更などのお届けおよびご照会や配当金受け取り方法のご指定、単元未満株式の買取請求*をご希望の場合は、お取引の証券会社宛にご連絡ください。
- 株券電子化前に証券会社に預け入れていない株式につきましては、当社が住友信託銀行株式会社に開設した「特別口座」に記録され、株主様の権利は確保されております。住所変更などのお届けおよびご照会や配当金受け取り方法のご指定、単元未満株式の買取請求*をご希望の場合は、株主名簿管理人へご連絡ください。

*単元未満株式(100株未満の株式)の買取請求については、当社に時価でご売却いただける制度(単元未満株式買取請求の制度)がございます。

